

様式第1号（第4条第1項関係）
令和9年度 就学援助費認定申請書

（新規・継続）

（兼世帯票・承諾書・委任状・口座振込依頼）					記入年月日		年		月		日		
大田市教育委員会教育長 様													
下記のとおり就学援助を申請します。なお、記入事項に虚偽の記載が明らかになった場合、認定が取り消されることについて異議はありません。													
また、認定を受けたうえは、在籍校の校長を代理人と定め、私に直接支給されるもの（学用品費等）を除き、就学援助費に係る権限を委任します。なお、 <u>学校徴収金に未納が生じた際は、すべての就学援助費の受領及び未納への充当についても権限を委任します。</u>													
認定審査の際、私及び生計を同一にする者の住民登録・課税情報等について、大田市教育委員会教育長及び在籍校の校長が閲覧または交付請求し、確認することに承諾します。													
保 護（委任）者 氏 名					現 住 所								
					町 番地								
					電話番号 — —								
生計を同一にする方全員（児童生徒を含む）を記入してください。 ただし、単身赴任等により住民登録が別住所になっている方や、同一住所で世帯分離している場合でも同一の家屋にお住まいの方は生計同一とみなします。													
世帯 の 状 況	氏 名	続柄	生年月日	勤務先、職業等又は在籍校及び学年	同居の有 無	令和8年1月1日現在の所在地							
		保護者			有・無	大田市・大田市外							
					有・無	大田市・大田市外							
					有・無	大田市・大田市外							
					有・無	大田市・大田市外							
					有・無	大田市・大田市外							
					有・無	大田市・大田市外							
					有・無	大田市・大田市外							
					有・無	大田市・大田市外							
認定申請に係る理由（いずれか1つに○をつける）	1、生活保護を受けている 2、前年度又は当該年度において -a、生活保護法による保護の停止 または廃止を受けた世帯 -b、市県民税の非課税又は減免 -c、固定資産税の減免 -d、国民年金保険料の免除 -e、国民健康保険料の減免又は徴収猶予 -f、児童扶養手当の受給 -g、更正資金（生活福祉資金）の貸付				3、左記以外で、経済的理由によって就学させることが困難であるなど 具体的状況を以下に必ず記入してください。								
3 を選んだ方	☐ 年度当初（4月）の審査結果が認定とならなかった場合は、前年度の所得確定後（6月）に再審査を希望します。												
口座振込依頼欄	金融機関名			店 舗 名			種 目	口座番号（7桁）					
							1 普通預金						
								口 座 名 義 人					
	金融機関コード			店舗コード			2 当座預金	(フリガナ)					

※太線の枠内のみ記入してください。

学校確認欄 (学校名記入)

(裏面)

民生児童委員の所見 (認定申請に係る理由が3の場合で、教育委員会が必要とする場合のみ)

援助を必要とする家庭状況

年 月 日

民生児童委員



【添付書類 (コピー可)】: いずれかに○をつける。

・ 認定申請に係る理由 d、g に○を付けた世帯

d、国民年金保険料免除理由該当通知書又は申請承認通知書

g、更正資金貸付決定通知書

・ 1月1日現在の住所地「大田市外」に○を付けた世帯

・ 源泉徴収票

・ 確定申告書 (控)

・ 市県民税申告書 (控)

・ 課税証明書

※ 小学校の申請書に添付

(同一世帯できょうだいが小学校と中学校に同時に就学している場合)

※ 同一世帯の申請書に添付

(同一世帯できょうだいが違う小学校又は中学校に就学している場合)

添

付

書

類

貼

付